

「説明なき排除」まん延危惧

石井まこと（社会政策学会代表幹事）

菅義偉首相の日本学術会議会員6人の任命拒否に抗議して、300を超える人文社会系の学会が声をあげたのは歴史上、初めてのことです。

それは、政府による介入が法に違反するにとどまらず、学術界での批判的議論を封じ込め、政権への忖度（そんたく）と同調圧力を広げて研究を萎縮させ、学問研究の自由を脅かすことになるからです。

研究生命脅かす

とりわけ、過去の歴史、知見を踏まえて今日の学問的課題を追求する人文社会系は、自由であるべき研究者としての立場が掘り崩されて、研究生命に終止符を打たれかねません。

この本質を見誤り、「（任命拒否は）政治の問題だ」と見過ごしたり、また「学術会議のあり方が問われる」などと論点をすり替えることは間違っています。

今回の問題の特異なポイントは、任命拒否を行った当事者、菅首相から任命拒否理由の説明が一切なされていないということです。

私の所属する社会政策学会は、労働や福祉の現場の男女差別、貧困、格差など「社会的排除」を研究し、なくすための政策立案や提言を行う学問領域です。

いわば今回の「説明なき排除」とは真逆の立場に立つわけですが、「こういう研究、こういう言動は問題がある」となれば、それについて議論もできるでしょう。しかし「何が悪いのか、どこに問題があるのか」の理由さえ示さず、特定の個人、もしくは考え方を排除する・できるとするのはあまりに非学問的であり、民主主義の社会、組織の中では成り立たない論理です。

踏ん張りどころ

戦前の言論弾圧事件、滝川事件にしても、その是非は別として「理由」は示されました。今回の「説明なき排除」がいかに特異なものであるかは明らかです。

時の政府、権力による威嚇や脅し、「説明なき排除」が大学に広がり、若手研究者や学生の中に忖度や同調圧力がまん延していくのではないかと危惧します。

自由に物を考える大切さを体現できない教育からは、萎縮した人材しか輩出できませんし、それはやがてこの国の文化、イノベーションに深刻な影響を及ぼすことになるかもしれません。

学問の自由ばかりか、この国の未来をも脅かしかねない事態が進行しているのではないか—。研究者だけでなく市民社会にとっても、今が踏ん張りどころです。

（大分県・丸小野一民）

いしい・まこと 1966年生まれ。大分大学経済学部教授（社会政策）。著書に『地方に生きる若者たち』など。

